

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津与謝消防組合

プロジェクト名	安心・安全なまちづくり事業	実施期間	平成28～32年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	消防を取り巻く社会環境が大きく変化し、災害や事故が複雑・多様化する中で、警防・予防や救急業務への高度で専門的な対応、大規模災害への的確・迅速な対応など、住民ニーズはますます高まっている。 管内全域で人口の減少・高齢化が進展し、高齢者を含めた災害時要援護者対策の重要性が叫ばれている現在、当消防組合においては、住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため、消防力の充実強化に努めなければならない。						
プロジェクトの目的及び概要	住民の生命・身体及び財産を守り、災害に強い安心・安全なまちづくりを推し進めていくために、消防資機材の整備や救急救命士の養成、災害時に必要な物資の整備を実施した。 プロジェクト2年目となる今年度は、12誘導心電計を導入して病院と救急隊との情報の共有化を図るほか、小児対応AED、消火・救助活動に活用する空気ボンベなどの購入、既存器材のオーバーホールの実施など資機材の整備に努めた。 また、救急救命士の業務に必要な研修や救急ワークステーション事業に取り組み、地域救急体制を強化するほか、設置から10年が経過する住宅用火災警報器の交換について、広報誌や懸垂幕、リーフレットなどを活用し、広く住民に周知して防火・防災意識の向上を目指した。 さらに、構成1市2町で必要な物品を購入し、共同備蓄品として防災拠点施設に備蓄することで、災害に備えた体制整備を進めた。						
	総事業費（千円）	193,664	本年度事業費（千円）	13,194	交付金額（千円）	6,278	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	災害・予防活動整備事業	交付対象事業	災害に対応するための資機材を整備するとともに、広報等による予防活動を実施した。		消防ホース・レンジャーロープ・空気ボンベ・小児対応AEDほか購入、防火広報紙・防火看板作成及び空気呼吸器・ストレッチャー・患者監視装置ほかオーバーホール		
	救急救命士養成等事業	交付対象事業	救急救命士として活動するするために必要な研修等を受講した。 また、救急救命士が特定行為を行うために必要不可欠な総合的指示を与える医師に対し、その業務を委託した。 さらに、週2回、救急救命士を含めた隊員3名及び救急車1台を府立医科大学附属北部医療センターへ派遣し、研修及び救急活動を行った（救急ワークステーション事業）。		就業前病院研修受講3名、処置拡大追加講習受講2名、気管挿管病院実習受講1名、就業中病院研修受講20名 救急ワークステーション事業：派遣日数99日・研修回数2,797回・救急出動68件		
	防災拠点施設備蓄品購入事業	交付対象事業	防災拠点施設において管理する構成1市2町の共同備蓄品を購入した。		アルファ米・飲料水・毛布・スベア便袋・脱臭剤・ガソリン・軽油・灯油購入		
住民 協働 事業	火災予防啓発事業	関連事業	火災予防の啓発を図るため、一人暮らし高齢者家庭防火訪問や幼稚園児等を対象とした防火教室、事業所等に対しての消防訓練指導等を行った。		一人暮らし高齢者家庭防火訪問635世帯、幼稚園児等防火教室23施設、事業所等消防訓練指導等76回、防火対象物査察648件		
	救急救命講習事業	関連事業	救命に対する意識の向上を図り、応急手当の方法やAEDの使用方法等の指導を行うため、地域住民を対象に講習会を開催した。		普通救命講習会51回（969人受講） 一般救急講習会52回（1,553人受講）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：宮津与謝消防組合

成果指標①	成果指標の目標数値	普通救命講習会55回（1,000人受講） 一般救急講習会65回（2,100人受講） 運用救急救命士20名（救急車乗車率100%）		成果指標の実績値 （30年3月31日時点）	普通救命講習会51回（969人受講） 一般救急講習会52回（1,553人受講） 運用救急救命士20名（救急車乗車率100%）	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	普通救命講習会等については、成果指標の目標数値を達成することができなかったが、地域住民に対して救命に関する初期対応やAEDの操作方法等を指導することにより、応急手当の普及を推進することができた。 また、運用救急救命士については、研修や講習、救急ワークステーション事業に積極的に取り組んだことで、地域救急体制を強化することができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果		事業の完了で消防力の向上、救急活動の強化、さらには災害に備えた備蓄品を充足させることができ、住民の生命・財産を守るための体制をより強化することができた。 また、地域住民の防火・防災に対する意識をより向上させたことで、安心・安全なまちづくりに住民と協働で取り組むことができた。 普通救命講習会等については、目標数値に達しなかったが、普通救命講習会・一般救急講習会を合せて2,500名余りの受講があり、今後バイスタンダーによる応急手当が定着して救命率の向上につながることを期待できる。 今後の対応方策については、最終受講年から2年以上経過している地域の団体や企業に対して救命技能維持のため、個別に電話連絡して再受講を促すとともに、応急手当普及街頭啓発事業等において、心肺蘇生法の実技体験や啓蒙品の配布などで幅広い広報を展開し、応急手当の普及啓発活動を推進する。				
※未達成の場合も効果を記載すること		※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価		関連事業との連携効果		防火教室や救命講習会等の開催により、地域住民に防火や応急手当の必要性を理解してもらうことができた。		
		住民の自治意識を高める成果		防火教室や救命講習会等の開催、広報誌の配布や横断幕・のぼり旗の掲出により、防火や応急手当など地域住民の災害に対する意識の向上を図ることができた。		
		リーディング・モデル成果		全救急隊に救急救命士の乗車率を100%にすることにより、救急隊の資質及び救急隊員の技術の向上を図ることができた。		
		行財政改革に資する成果		構成市町の備蓄品を共同化することで効率化を図り、市町の負担軽減を図ることができた。		
		その他の成果		防災拠点施設に配置している災害時に必要となる構成市町の共同備蓄品を充足させたことで、市町との連携を図ることができた。		

（記載要領）

- プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。